

外務省 行政事業レビュー  
(公開プロセス)  
議事録

平成 26 年 6 月 17 日 (火)

第 1 セッション  
旅券関連業務

○司会 それでは、開始させていただきます。

ただいまより「平成26年度外務省行政事業レビュー（公開プロセス）」を始めさせていただきます。

本日の司会役を務めさせていただきます大臣官房長の越川でございます。よろしくお願い申し上げます。

今年の公開プロセスの対象事業は、まず第1に旅券関連業務、続きまして、日本・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修事業、3番目に独立行政法人国際協力機構運営費交付金（技術協力）の3つの事業でございます。

本日お越しいただきました有識者の先生方に、この3事業について十分御議論、御検証をしていただき、外務省としましては、その結果を踏まえまして、適切な予算の要求、執行に努めていきたいと考えておりますので、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

私は進行を務めさせていただきますが、1時45分から少しの間、他用がありまして中座させていただきますが、御容赦願いたいと思います。その間、会計課長の本清のほうで司会をさせていただきますと思います。

それでは、早速でございます。第1のセッション、旅券関連業務について始めさせていただきます。

まず初めに、担当部局より事業概要の説明をお願いいたします。5分程度でお願いいたします。よろしくお願い申し上げます。

○外務省 こんにちは。今回はこのようなレビューの機会、私どもから説明させていただく機会を与えていただいて、どうもありがとうございます。

私、外務省領事局旅券課長の安東と申します。

まず、旅券関連業務ということですが、国民の皆様にも、外務省がやっている業務の中では比較的身近な業務ということかと思っております。

我々、パスポートの発給を通じて、まず第1に、憲法で保障されている国民の海外渡航の自由、これを制度的に保障していくということ。次いで、日本のパスポート、非常に信頼性がございます。これは、もちろん日本人のお行儀のよさということと、あと、日本の経済力ということと相まって、国際的に、例えば、海外の多くの国からビザが免除されています。パスポートの信頼性が高いということが非常にいい意味で持っているというこのことを、今後ずっと維持していかなければいけないという視点もございます。当然ながら、旅券発給の業務も、これに加えて、行政でございますから、行政コストについても常に目配りをしながらやっていかなければいけない。

今申し上げた国民の渡航の自由を確保して保障して、行政サービスを向上させながら、第2に、旅券の信頼性を維持する。3番目に行政コストを削減する。この3つの要素を同時に達成していくということが旅券の業務の3つの重要な視点だと考えております。

お手元に資料がございますけれども、4ページをおめくりください。旅券の発給体制について、概略を御説明いたします。

パスポートの発給については、外務省だけでやっているものではございません。都道府県に法定受託事務という形をお願いして事業を行っております。その概要がこの4ページに書かせていただいているものでございます。

全国で47都道府県60カ所の旅券事務所でパスポートの申請を受けて、外務省で審査をして、都道府県事務所で交付を行うという流れで業務を行っております。

最近の特筆すべき流れとしては、業務の市町村委託が進んでおまして、現在、全国で700カ所以上の市町村でも申請の受付であるとか、交付という業務を実施しているということでございます。

資料をおめくりください。外務省は、国内だけではなく、海外においても在外公館を通じて旅券の発給業務を行っております。最近、財政当局の指摘もあって、若干減らしましたけれども、151公館で旅券の発給業務を行っているということでございます。具体的な公館については、6ページの地図のとおりでございます。

最後に、旅券の冊子の発注・管理ということについて、手短かに御説明したいと思います。

先ほど申し上げたとおり、旅券申請を受けて発給するということで、国内60拠点、海外151拠点で、それぞれ旅券の作成機を置いて、我々、国立印刷局でつくってもらった旅券の冊子をそこに配送することによって、それぞれで作成して国民の方に交付するという作業を行っております。

この中で、我々、今回の論点でございますけれども、旅券の冊子の発注、在庫管理ということに非常に意を用いております。旅券の冊子、なくなりました、発給できませんということでは、なかなかうまくいきません。先ほど申し上げた国民の権利を害するということで、我々、2～3カ月の予備をもって在庫管理をしているということでございます。

なかなか一般旅券発給状況については、見通しをつけるのは難しいというような事情等もあって、このような管理体制にしていると。こういうことについても、今回、レビューで御議論いただければと考えております。

以上でございます。

○司会 ありがとうございます。

それでは、次に、本件を選定しました視点及び想定する主な論点につきまして、事務局よりまず御説明申し上げたいと思います。

では、会計課長のほう、お願いします。

○司会 会計課長の本清でございます。きょうはよろしく願いいたします。

旅券関連業務を選定させていただいた理由については、ただいま安東旅券課長から話がありました、国民に最も近いサービスであり、憲法で保障されている事業であるという論点がございます。

そして、想定される論点といたしましては2点ございます。国内の旅券発給業務において、国内の旅券作成機の配備体制を見直し、旅券発給体制の効率性をより高めるために方策はあるのか。また、海外在留邦人に対する旅券発給業務において、在外公館の一部のみ

に旅券作成機を配備することは、費用に見合った十分な効果的なものと言えるか。より効果を高めるための方策があるのか、これが第1の論点でございます。2番目は、旅券冊子の発注数、在庫管理について、より効率的な管理方法はないか、この2点でございます。

よろしく願いいたします。

○司会 それでは、質疑、議論に移りたいと思います。

御質問、御意見等ありましたら、お願いします。

青山先生。

○青山評価者 それでは、まず初めに、先ほどお話の中で、旅券関連業務ということで、行政コストを踏まえた管理体制が必要だという話をお伺いしたのですが、それで、1つ、私、疑問に思っております点で、旅券関連業務は外務省の中でもそんなに多くはない。いわゆる受益者負担が生じる業務ということで考えております。これにつきましては、国民全員が海外に行くわけでもないということなので、受益者負担が生じるのは仕方ないことだと思っています。

ただ、問題は、行政コストの中に、いわゆる旅券手数料も考慮すると。要は、それは、いわゆる国にとっての歳入となりますので、理想的には旅券関連業務に関するコストがあって、そのうち一部受益者に転嫁する分として、旅券手数料をその分差し引かれる。差額の行政コスト、いわゆるネットの分だと思っておりますけれども、それが純粋な意味の行政コストというふうに認識しているのですが、それとちょっと違うのであれば、教えていただきたい。

それで、今、行政事業レビューシートの9ページを見させていただいているのですが、これはどちらかというと予算及びその執行、数値的な部分なのですが、ありまして、要はコスト情報ということ。私は会計の専門なので、将来的には収支を踏まえた行政コストの計算書をつくる。手数料も考慮して。その出た数字というのは、その後いろいろ加工できるかと思うのです。例えば、年間でどれだけ発行したかで、それを対比することによって、発行1件当たりの行政コストも出るだろうし、コストの削減にはどうやるという方策もそこから生まれてくるのではないかというふうに思っています。

それも踏まえて、御質問というよりか、提案なのですが、この業務というのは、受益者負担が生じる数少ない業務で、なかなか難しいとは思いますが、このシートの中に、年間の歳入情報も踏まえた総合的な管理というのが必要じゃないかなと考えておりますが、この辺については、もし何か御意見があればお伺いしたいのですが。

○司会 何かほかにも今の御質問に関連する質問があれば、あわせてお願いします。なければ、今、お答えをさせていただきたいと思います。よろしいですか。

では、お願いします。

○外務省 御指摘ありがとうございます。

旅券の関連の業務については、特別会計という形ではなく、一般会計の中で歳入・歳出やっておりますので、見えにくい形になっております。その中で、先生が御指摘いただい

た受益者負担というのは、我々、非常に意識して実際にやらせていただいているところでございます。旅券の手数料については、直接経費、これは旅券の発給に直接かかわるコストということで、旅券の冊子、あと、旅券、申請を受け付けて審査したりというところの人件費があったり、あと、旅券を印刷する作成機とか、その消耗品という意味での旅券の発給に関する直接的なコストということをごまかして考えております。

その上で、これがまさに受益者負担ですけれども、直接コストももちろんそうなのですが、間接行政コストということで、これは、実際に海外渡航された方が海外で、もちろん何も事故もなく帰ってこられる方が大半であられるのですけれども、海外で邦人保護の關係の業務が発生し得ます。その關係で、領事の配置であるとか、在外公館の維持にかかわるコストということも間接的行政経費ということで計上させていただいているということでございます。歳入のほうは、どちらかというと非常に簡単です。毎年、毎年、実際に発給された旅券の手数料が収入となります。このバランスで運営しているということでございます。

○青山評価者 一度検討する価値があるというのは、1冊当たり、例えば100のコストがかかったとして、それが半分、冊子つくるための直接経費と、プラスアルファでどのぐらいかわからないですけれども、例えば50、60の部分が、要は旅券手数料としてなって、残りの4割が本当の意味の行政コストなのか、その辺の全体像が将来的に見れるとよいかなど。

○外務省 直接行政コストとして10年旅券を例にとりますと、国の手数料は1万4,000円。地方のほうの手数料として2,000円を計上しております。地方の2,000円の分はもちろん地方のコスト分ということなのですけれども、国の部分については、このうちの4,000円というのを直接行政コストということで、先ほど申し上げた旅券冊子自体のコスト、あと、印刷作成に当たる機器及び消耗品、あと、人件費ということです。残りの1万円分、簡単に言うと、10年については1,000円×10年ということになるのですけれども、この部分。5年については1,000円×5年ということで、その部分を間接行政経費としてカウントしているということでございます。

○青山評価者 いずれにしても、収入と支出の片方だけを見るのではなくて、両方のバランスを見てという私の意見でございます。

○外務省 ありがとうございます。

○司会 中谷先生、お願いいたします。

○中谷評価者 8ページの所の発給数に関してですけれども、平成18年については、前年度比19.1%プラスで、平成25年は前年比で16%マイナスということになりますと、今後とも20%、場合によっては30%ぐらいの増減はあり得るのかなというふうに考えているのですが、その上でちょっとお聞きしたいのが、2～3カ月分の予備を持っておくということで、月ごとの大体の、例えば何月ぐらいには申請数が多くて、何月ぐらいには少ないとか、大体そのあたりの目安というのはありますでしょうか。

○外務省 ございます。

○外務省 私のほうからお答えさせていただきます。

月で申し上げますと、大体夏が一番多くございますこれは、8月または7月というのが非常に多い月でございます。近年では、高校生等、修学旅行で海外に出られる方々もたくさんいらっしゃいますので、そういったことも相まって、ここ何年かのトレンドを見ていると、やはり7月、8月の発給数が一番多い月になってございます。他方、一番低い月というか、だんだん発給数が減ってくるというのは、それから落ち込んでいって、年末にかけて下がっていくような、そういったイメージでございます。

○中谷評価者 16%マイナスというのは、中国とか韓国との関係とかもあって、高校生の修学旅行も含めて近隣国への旅行者が、旅行者というか、減るということで、パスポートの申請も減ったというのが一つの主要な要因になっているのかなという理解でよろしいのですか。ほかにももちろんあるでしょうけれども。

○外務省 昨年について減った理由というのは、実は後追いでのことなのですけれども、先生おっしゃったような近隣国との関係というのもございましょうし、もう一つは、円安ということで、渡航者の数が減ったということもございまして。ただ、注意しなければいけないのは、渡航者の数が増減したということが必ずしもパスポートの数の増減にきれいにリンクしているとは限らないというところが、パスポートの冊子の在庫管理の難しさだというふうに我々は考えております。

以上です。

○司会 上山先生、お願いします。

○上山評価者 すみません、ちょっと教えてください。常に2～3カ月分置いているということですね。じゃ、その2～3カ月というのは、今のお話でもあれなのですが、年度によって相当数発給数が変わってくるのですけれども、どの時点の2～3カ月という形になるのですか。ざっくり2～3カ月と言っても、去年の2～3カ月、数年前の2～3カ月、ことしの2～3カ月と違うわけですね。

○外務省 政府の会計年度は4月からでございますけれども、4月に2カ月分、8週間分在庫ができるように、毎年度、調整をしております。その途中の過程で我々大体平均して年間6回ぐらい旅券の冊子を調達しておりますけれども、そこでそれぞれのところでの需給のバランスを見ながら、そこはうまく調整をしているというところで、大体そのレンジに入るように調整をしているということです。

○上山評価者 前年度の2～3カ月分をとということですか。

○外務省 はい。

○上山評価者 少なくとも年度始めはそうなのですね。

○外務省 そうです。

○上山評価者 年度の途中はどうかのですか。それはやはり同じ前年度の2～3カ月分という形なんですか。

○外務省 そうです。大体月に30万冊程度はけると。もちろん、先ほど申し上げたように、

季節の変動はあるのですけれども、それを見越して3カ月分とっておくということで、それがただ年度を通して、例えば下に振れる、上に振れるということがあれば、それは年度の初めでその分を調整させていただくと。予算要求でも、予算要求はどうしても途中、夏に予算要求をして、政府としては年末、国として2月、3月に決まるわけですから、どうしてもそこで見通す時間が少し前であるということで、少しぶれはございますけれども、年度ごとに標準を合わせて、そこは調整させていただいているということでございます。

○上山評価者 2～3カ月というのも随分ぶれのある数字で、かつ、先ほどなんかを見ても、年度ごとで相当数発給の数字のぶれも出てくるといえるときに、ざっくりと2～3カ月の在庫というのは、極めて曖昧な数字の管理のように思えるのですが、このところは精緻な積算というのはされていらっしゃるのでしょうか。

○外務省 どうもありがとうございます。

2～3カ月というふうに申し上げているのは、年度の途中における実際の調整過程でおさまればよいというレンジでございます。

○上山評価者 じゃ、聞き方を変えます。そもそも何で2～3カ月必要なのですか。

○外務省 それは、先ほども申し上げましたように、2つ見通すに当たって難しい要素があると。1つは、需給について、上に振れる、下に振れる可能性があること。

○上山評価者 難しいのはわかるのですけれども、一応過去の数字というのはあるわけですよ。過去積み重ねてきた、何十年も旅券というのを発注されてきて、過去の数字がありますと。それをベースとした上で、振れ幅というのはある程度は予想がつくのだと思うのですけれども、その上で、精緻な数字を出されて2～3カ月ということなののでしょうか。

○外務省 すみません。過去の急に発給数が伸びた例であるとか、そういうのを踏まえて2～3カ月分あれば大丈夫だということでございます。

○上山評価者 過去に最大限出たのが2～3カ月分ということなのですか。急に2～3カ月分足りなくなったということなのですか。一月で言えば4カ月分ぐらいの発行があったということですか。

○外務省 いいえ、そういうことではございません。そんないきなり月の発給数が3倍、4倍にふえるということはもちろんなくて、どうしても旅券の冊子、注文してから調達まで、すぐにもらえるというものではございません。実際に旅券はICが入っておりますけれども、ICの調達まで含めると5カ月ぐらい実際に調達までかかるということで、そういうものも見越して2～3カ月が必要だということでございます。

○上山評価者 もう少し具体的なところを教えてくださいなのですが、過去に最大限発給がふえた月、あるいはアベレージの月、最少の月といろいろあると思うのですけれども、その振れ幅というのも当然ありますよね。最大限出る月というのが10年に一遍しか起こらないのに、それに合わせて在庫を置いておくという必要もないと思うのですけれども、その辺のところを分析された上で2～3カ月ということになっているのですか。

○外務省 どうもありがとうございます。

我々、どうしてもパスポート、冒頭申し上げたように、冊子がなくなるということはありませんということでございます。そういう意味で、過去あった最大の振れ幅を確保しておくということが必要だというふうに考えております。

○上山 もう一個だけ聞かせてください。そうすると、絶対なくしてはいけないということで最大限と。多少効率が悪くても最大限置いておくのだというふうに今おっしゃったわけですね。そうすると、最初におっしゃっていた3つのバランスというのがありますよね。このところは実際にはバランスはとれていないというふうにお聞きしているのでしょうか。

○外務省 どうもありがとうございます。

我々としては、必ずしも御指摘のようには考えておりません。というのは、もちろん在庫を有しているということによる管理のコスト、例えば倉庫代とかいうのはございますけれども、実は旅券の冊子、国立印刷局のほうにお願いしている結果、国立印刷局の中で、もちろん機会費用ということであれば、もちろんあるのですけれども、実際に民間の倉庫を借りて、たくさん旅券の冊子を持っていることに伴う管理料というのは発生しておりません。

○太田評価者 ついでながらでございますが、その在庫料はお幾らですか。在庫にかかるコストは今、月当たりお幾らですか。

○外務省 国立印刷局のほうに保管料という形では支払っておりません。

○太田評価者 在庫のコストがかかるとおっしゃったので、幾らかかるのですか。今、原価の話をしております。

○外務省 国立印刷局側の機会費用ということはあるかもしれないけれども、ということで申し上げました。

○太田評価者 いえ、お金がかかっていると。今、お金の話をしているので、幾らかかっているのですかという質問。

○外務省 すみません。支払っている費用はございません。外務省が追加的に在庫の保管料として支払っている費用はございません。

続けさせていただくと、在庫が残っていたとしても、最終的にはなくなるわけです。○上山評価者 なくならないのですよね。ずっと常に2~3カ月在庫を持たれているということだから、常になくならずにあるという話ですね。先ほど来、最大限に合わせる。考え方としては、そういうのも場合によってはあるのかもしれないのですけれども、先ほどもお聞きしたのですが、では、その最大限というのはどの程度の確率で過去発生したものでしょうか。

○外務省 確率といえば、1回の話でございますので、確率で30%、50%ということではなく、我々としては、過去起きたことがあるということで、それに対応しなければいけない数字だというふうに捉えているということでございます。

○太田評価者 過去起こったことを1回に全部対応しては、基本的にはお金は幾らあっても足りないですけども、ざっくり計算しますと、年度によって違いはあるとしても、360万冊ということですね。だから、月30万冊内外。2割ぶれるとすると、月5～6万。6万冊ですか。2割、6万ですね。6万冊。国立印刷局の1日の生産能力が1日2万冊だと。基本的に製造工程、部品の一番最初の川上からとっていけば5カ月かもしれませんけれども、若干の在庫が国立印刷局にあるとして、2万冊、3万冊、あるいは5～6万冊というものの在庫がないというのはにわかに信じがたいので、先方にどれぐらいの在庫があるかにもよりますが、6万冊、製造に実際にかかる日にちとしては3日ですね。2カ月に1回発注しているとしても、例えば10年に1回、そういう緊急事態が起こるとして、緊急に発注をかけた場合に調達するのに、製造能力としては、基本3日あれば調達できる。前後の発送その他を見ても1週間あればできるわけですね。今月、異常に発注数が多いと。過去例のない勢いで、今まで起こったことがないぐらい、20%ぶれたということがあったとして、追加的に持つておかないといけないというのは、恐らく10万冊あれば相当余力があるだろうと思います。その予測モデルがものすごく外れたとしてです。そこで2～3カ月持つているというのは、それが必要だと。それだけコストをかけても持つていないといけないというのは、やや説得力に欠けるのではないかというふうに聞こえたのですけれども、なにゆえ3カ月なんですか。どういう見積りで3カ月なんですか。それは例えば予測モデルの外れた標準偏差に対して何倍持つているということなんですか。

○外務省 どうもありがとうございます。

先生もおっしゃられたとおり、非常にアンテナの高い鋭敏な需給を感知するシステムで、民間企業、例えばコンビニエンスストアやスーパーマーケットのPOSシステムであるとか、そういう形で管理をするということであれば、ある程度在庫をさらに減らすということももしかしたら可能かもしれないというふうに思います。その一方で、そういうシステムをつくると。もしくはシステムを構築してそれを運用するにも、当然人件費というのが要るかと思います。それに見合ったものになるのかということについては、ありていに言えば、これまで検討していないというのが実情でございまして、先生が言われるような御指摘というのは、もしかしたらあり得るのかもしれないですけども、ただ、それは、我々が素人で考えて、減らしてやりますと言うには、余りに責任の重い話だというふうに考えております。

○太田評価者 もしかしたらあり得るのではなくて、2カ月、3カ月という在庫は確実に減らせます。例えば、予測の話でも、先ほど来お話があったように、変動する要因として何個か挙げられました。まず、5年旅券と10年旅券があれば、今月それが、あるいは先月その一定の期間内に有効期限が切れた旅券数が幾つあるかということは、過去の発給数から当然予測可能ですよね。その切れたもののうち、経験上、何パーセントの確率で再申請してくるのかということとは当然予測できますよね。これは恐らく年齢によっても違うはずなんです。比較的年齢の若い学童等であれば、そんなに毎年ずっとパスポートを維持して

おかないといけない必要もないので、旅行に行く直前につくるだろうと思えば低い。あるいは、老人でもう外国に行く体力がだんだんなくなってきている人たちは、恐らく注文しなくなる。ところが、働き盛りで、始終出かけている人たちは常時パスポートというのは有効でないといけない。そういう年齢構成から考えても、何パーセントぐらいでもう一回申請してくるかということは当然読めるわけですよ。また、レジャーの要因があれば、これは当然景気動向の影響も受けますし、為替の影響ももちろん受けるといったことを予測した上で、モデルをつくるというのは、運用に人件費がかかるとか、システムを再構築しなければいけないというレベルのものではなくて、変な話、封筒の裏の手計算でもある程度わかる話でありまして、せいぜい表計算ソフトがあれば、かなりのことはわかるだろうと思います。

そういった予測をされた上での3カ月なのか、今までの予測モデルがあつて、それを改善してきたけれども、予測モデルが結構一定のエラーで外れると。その外れるエラーのうち、例えば2シグマとおけば、相当低いわけですよ。標準偏差の2倍とおけば、偏差値の70以上と20以下の出現確率ですから、かなり低いわけですよ。そういう事態が実際に起こり始めたら、緊急の発注をするといっても、国立印刷局さんは1日2万冊製造可能なわけですから、そうすると、6万冊ぶれたとしても、3日で補充できるわけで、そこで在庫を3カ月分という、これは30万ですから、100万近く、90万冊というような冊数を持っていないといけない。これはいかに今まで考えたことないといっても、過剰在庫というふうに考えざるを得ないと理解しますが、いかがでしょうか。

○外務省 すみません。我々は、先生がおっしゃる前段の部分については、モデルをつかって、実際に需給の予測を立てて、統計学的に出現確率をという分析は今まで行ってこなかったというのが実情でございます。そういう意味では、検討する余地が十分にあるのかなと考えております。

ただ、先生おっしゃるように、それは素人がエクセルでささっとできるようなものなのかということについては、すみません、私が素人だからなのかもしれないですけども、そこは必ずしもそうなのかなと。すんと落ちるところではございません。

ただ、先生が言われた後者の印刷局が2万冊可能だという部分については、察知してからいろいろ体制を整えてやるまで、リードタイムというのが必要で、そんなすぐに需給に追いつくような生産体制を確保できるかということは、もうちょっと時間が必要だということでございます。

○太田評価者 何日でしょう。

○外務省 そこについては手元に計算したものはございません。

○太田評価者 そこがポイントなんですよね。リードタイムは恐らくかかると思いますが。かかるんですけども、何日かということがわからなければ、最適在庫は計算できないんですよ。緊急に発注したときに、生産能力が1日に2万冊あると。ただ、そうはいつでも原材料の手配等があるので、すぐには対応できない。としたら、1週間あれば対応できる

のか、2週間あれば対応できるのか、3週間あれば対応できるのか、それによって、1週間の発注数というのは30万の7万か8万ですよ。そうすると、7万、8万の在庫になって1週間で緊急に幾ら調達できるのか、それがわかっていて、それが起こる確率が大体大ざっぱにわかった上で何万の在庫が必要だと。これは、腰だめでつかみでやっても、90万なんていう在庫は必要ないわけで、通常考えれば、予測に対して10万、20万余裕を持っておけば、それが足りなくなる確率というのは、合理的に僅少と言っているかと思えますけれども、10万、20万でどう考えても恐らく十分だろうと思われるところに90万持っているというのは、どのように正当化されるんですか。今まで予測していないといっても、過剰在庫だと思うのですが。

○外務省 どうもありがとうございます。

今、先生が御指摘いただいたところで、今、手元に何カ月あれば、どういうふうな生産能力がこう上がって追いついていくのかということについて、私の頭の中には少なくとも入っておりませんで、そこについては、考えた上で、在庫の数については当然考えなければいけないというふうには思います。

また、その一方で、先生、つかみだというふうにおっしゃいましたけれども、大体相場観としては、それぐらいは必要だということで、印刷局との間で協議してきていることは事実でございます。

○太田評価者 これはワнтаイムなので、在庫を減らすと毎年それだけコストが下がるということではなくて、減らしたときに1回だけ下がるということですので、継続的にそれだけ節約できるということではないと思いますが、ただ、やはり少しでも、これは受益者負担が発生していて、なおかつ、競争はゼロなわけですよ。御省から旅券を発行するのが嫌だったら、よその省からもらうというわけにいかないで、これは当然コストダウンを図る義務があるかと思えます。とすると、この在庫についてはやはり絞り込みが必要ではないかと理解します。いかがでしょうか。

○外務省 どうもありがとうございます。

一番最初に、一番最初にといいか、申し上げた需給のモデルをつくって、適切な発注、需給体制のあり方について検討する中で、先生が今端的に御指摘いただいた発注、足りなくなったときに発注をかけて、どれぐらいリードタイムが必要なのか、もしくはどれぐらいそれを急いでつくれるのかということもあわせて検討していくのが必要かなというふうに考えております。

○司会 そろそろ有識者の先生におかれましては、コメントシートの御記入をお願いいたします。

渡辺先生、お願いいたします。

○渡辺評価者 3ページの図で、3つの目的間のトレードオフというのがありますね。左上が国民の利便性、行政サービスの向上で、3点目として旅券手数料の値下げというのが書かれていますけれども、手数料の値下げ努力というのはこれまでどういうふうなされて

きたかということに一番関心がありまして、それを考える上で、年によって発給数、上下があるにしても、過去の平均を見ると380万冊ぐらい。それで、5年もの、10年ものがあるのでわからないのですけれども、中間をとって1万3,000ぐらいで計算すると、私の計算に間違いなければ、たぶん手数料収入は500億円だと思うんですね。片や発給にかかる予算というのが年間約80億。そうすると、500億の収入があって80億使っている。それだけ単純に見れば、これでもって外務省はすごくもうかっているんじゃないかということが、国民の皆さんが見ればですよ。そこら辺がよくわからなくて、先ほども外務省が5,000円ないし1万円を間接経費で取ると。それが年当たり1,000円×5ですよ、10ですよ。それが適正なのかということ。そこら辺がすごく疑問としてわいてくるのですけれども、そこら辺をちょっと説明してもらえないでしょうか。

○外務省 ありがとうございます。

外務省の特別会計であれば、先生おっしゃるとおり、全部懐に入ってきているのですけれども、一旦国庫に入ってしまったので、外務省がもうかっているということは決してありません。その上で、我々、不断に手数料の見直しということについては考えてきております。

ただ、その一方で、結果論として申し上げますと、まず、最近、旅券の手数料というのは変わっていない。IC旅券に変わったときに1,000円ずつ、5年、10年、値上がりをしたと。これはICのコストにということ。これはいろいろな分析の仕方があると思うのですけれども、今回、例えば、消費税が上がりましたけれども、我々、旅券の手数料を上げておりません。もちろん旅券の手数料には消費税はかからないのですけれども、さまざまなものにはもちろんかかっている。旅券の冊子であるとか、そういうマテリアルにはお金がかかっているわけですけれども、そういう形で、近年いろいろな価格が高騰、もちろんそんな大きなインフレがある世の中ではございませんけれども、その中で据え置いてきているということは、実質的に値下げをしてきているぐらいの感じで努力はしているということを御理解いただければと思います。

○渡辺評価者 先ほど、外務省がもうけたというのはちょっと誤解があるのですけれども、単純計算すれば、500億－80億で、420億国庫に入っていると考えていいわけですよ。片や、手数料は、IC化によって1,000円値上げしたけれども、それ以前に値下げしたことはないわけですか。値上げはあっても値下げしたことはない。

○外務省 そうですね。過去、値下げをしたことはございません。

○渡辺評価者 それは、国民から見たら、ちょっと理解しがたいというか、何で。ほかの部分で質的なサービスが向上した面がひょっとしてあるのかもしれませんが、なかなかそれは理解を得られないと思いますが。下げるという検討というのはこれまで全然されていないのですか。上げることばかり考えて、下げることを考えていないのですか。

○外務省 そんなことはなくて、不断に見直しは行っておりますけれども、冒頭にもございますように、旅券、受益者負担ということでやっております、それはそれで、我々、

実際にかかるコストというのを算定した結果として、手数料というのを決めさせていただいているわけでございます。

○渡辺評価者 1年当たり1,000円というその合理的な根拠というのはどこにあるんですか。きちんと積算されて出てきたものですか。

○外務省 実際に在外に展開している邦人保護そのほかの領事業務のための体制維持に必要な経費として大体それぐらいかかるということで積算させていただいております。

○渡辺評価者 数字で示してもらいたいですけれども。

○青山評価者 多分今の疑問は、皆さん持っている共通の疑問だと思いますので、特別会計なので、なかなか厳密な数字は難しいかもしれないのですけれども、大体どのぐらいの全体コストがかかって、どのぐらい実際の受益者負担、旅券を購入した人にそれが転嫁されてというイメージは知りたいんだなど。そこは共通の認識じゃないかなと。今、渡辺先生も同じだと思います。

○太田評価者 例えばその件で言うと、これは間接配賦の話なんですよ。間接行政経費というのは。間接費を配賦しているわけですね。間接行政経費1万円というのは。5年なら年1,000円なわけですけれども、年間1,000円というのは、全体のコストを何で割ったものなんですか。

○外務省 御指摘ありがとうございます。

間接行政経費のコストの計算ということなのですが、昨年、旅券法の改正がございまして、その際に算出したものを御参考までに申し上げますと、平成24年度に発給した旅券の冊数、24年度に発給が見込まれていた総数が5年旅券と10年旅券でそれぞれ合わせたものが大体420万冊になるであろうと。5年旅券の場合であれば、有効年数が5年なので、5年の旅券の冊子を5年分掛けたものと、10年旅券の場合、その冊子を10年分掛けたもの、これを総有効年数という形で一度出します。これに対して予算額、1年当たりどれぐらいのコストがかかっているのかというのを算出しまして、これで割りました。そして、かかったコストとしましては、通信関係であるとか、電算機の借料、あるいはコンピュータ類等の借料であるとか、啓発宣伝費、あと、旅費、施設費、人件費等、そういったものでございます。その中でも一番多いのは人件費ということになってくるのですけれども、人件費というのは、在外領事の担当されている方の数であって、かつまた、旅券関係の業務を扱う可能性のある方、それらの方々全てを人数としてピックアップした上で、平均的な給与等を算出した上で出したもの。それらを割った上で出した数字が大体1年当たり1,000円というコストになってございます。

○太田評価者 旅券にかかわる可能性のある人の人件費が全部旅券のほうにかけているということですか。

○外務省 狭い意味の旅券ということではなくて、旅券をもって海外渡航すると。海外渡航において、大半の人は何の問題も起きなくて帰られるわけですけれども、人によってはそうでない方もおられるために、我々領事のシステムというのを在外で構築させていただ

ているわけで、それにかかわる経費ということですよ。

○太田評価者 人件費以外も含めまして、総額でお幾らなのでしょうかね。

○外務省 24年度に旅券法改正のときに算出したもので340億円程度です。

○太田評価者 それは、事業レビューシートにある77億円との関係はどうなるんでしょう。全部含まれているということですか。

○外務省 今申し上げたのは間接行政経費でございまして、旅券課に計上しているのは直接行政経費の分。実は直接行政経費分としてはこれだけではなくて、旅券課に計上されているのは、旅券の冊子であるとか、旅券の印刷をする作成機なんですけれども、システムについては、これとは別途領事局で共通のシステムというのがございまして、ここにはない部分も含めて直接経費として計上させていただいております。

○太田評価者 その件についてなんですけど、間接経費は、こう言ったら失礼なんですけれども、インセンティブの構造上申し上げますと、間接経費をできるだけつけ回すインセンティブがあるわけですね。組織としては、受益者負担に回すことができれば、ほかの予算を減らすことができる。直接外務省予算に入っているわけではなくて、一般歳入だという議論は置いておいても、政府全体としては歳入最大化ということを考えれば、間接費は本当に間接費として計上するのが適切だというのはどこで精査されているんでしょう。

○外務省 どこでというのは、どこの機関でということですか。

○太田評価者 その算出をするときに、どういうふうにする数字がこれが間接費として計上するのが適切かということをお判定されたんですか。法律。旅券の積算をされたわけですね。その340億は間接経費として適切だと。

○外務省 これは政府の中で、財政当局も含めて議論した結果でございまして。

○太田評価者 財政当局の査定が入っているのが適正だということですね。

○外務省 それに加えて、予算自身は国会の御審議もいただいております。

○太田評価者 法律ですから。

○外務省 はい。

○司会 上山先生、お願いします。

○上山評価者 最初のところで教えていただきたい。今の全部にかかってくるのですけれども、最初の1ページ目の丸い3つのトレードオフというのがございましてね。これは事前ヒアリングのときにもお聞きして、質問事項でも投げさせていただいて、わりと一般的なバランスをとることが重要だというようなお答えしかいただいていないという理解でおるのですけれども、実際にこれが重要だと思えるのであれば、それぞれについて、何を目標にして、どのように均衡させていくかという具体的な成果目標というのが必要なんじゃないかと思うのですが、そこのところ、現状のレビューシートでは十分に本当にバランスさせることを具体的に考えているかという成果目標になっていないと思うのですけれども、そのあたりを今後。今、考えていないということですよ。答えが返ってきているのを見ても、具体的なものは返ってきていないので、重要だというだけで、具体的にどうしようと

いうところまでいっていないのだというふうに理解しているのですけれども、今後については、そこをより具体化していくことが必要じゃないかと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○外務省 どうもありがとうございます。

先生おっしゃるとおり、数値目標化できるものについては数値目標にしていくというようなことも必要だと思います。その一方で、旅券の信頼性の向上とかの部分特にそうだと思うのですけれども、なかなか定性的には述べられても、なかなか数値として、もちろん無理やり、例えば、なりすましの数を減らすとか、そういうことはあり得たとしても、なかなか数値化が難しい部分もあることは事実です。ただ、いずれにせよ、先生御指摘の点について、どういうことができるかということについては、今後ぜひ検討させていただきたいと思っております。

○上山評価者 なぜにまたこういうことを言うかということ、最初のほうに戻ってしまうのですけれども、在庫の管理にしても、最大限出るときを基準にしているというようなお話もありましたし、3つのバランスと言いながら、どうしてもバランスは随分崩れているように思えるので、そこのところは、バランスをとるということであれば、常に具体的な目標を掲げて、それを意識しながらやっていくということが必要なんじゃないかなと思いますので、定性的な答えは、おっしゃられることは一般的なことは極めてごもっともだと思うので、それを、事業である以上は、より具体化していく必要があるのかなと思っております。

○外務省 どうもありがとうございます。

先生がおっしゃられるところももちろんぜひ勘案させていただきたいと思うその一方で、1つ、例えば、国政選挙の投票用紙。これは、実際、投票率60%、70%ぐらいしかない。そういう意味で、統計からすると、その程度用意しておけばいいんじゃないかという議論がある中で、実は、御存じだと思いますけれども、常に100%有権者数の分、投票用紙というのは準備されている。我々としては、国民の権利として絶対に害してはならないものについては、ある程度余裕を持って準備しておく必要があると考えています。

○上山評価者 国民の権利を害せという話は一つも言っている話じゃなくて、害さないで済む数字というのは、もうちょっと精緻にすれば把握できるんじゃないですかというのが最初のころからずっとお話しされていることだと思うのですね。その上で、要はそういった数値の把握も含めて、具体的なところを成果目標として設定されたほうがいいんじゃないかなということをおっしゃっているのです。

○外務省 どうもありがとうございます。

いずれにしても、御指摘いただいたところについて、需給のモデル、我々として発注、在庫の流れの中でどういうふうなモデルが構築できるのかということについては、きょういただいた意見を踏まえて、我々も知恵がないものですから、いろいろ、できれば専門家の方の御意見とかもいただきながら、どういうことができるのかということを検討してい

ければというふうに考えております。

○司会 関連でしょうか。では、関連であれば太田先生。

○太田評価者 これは都道府県の業務委託にかかっている経費2,000円となっていますけれども、これが適正かどうかというのはどのように確認されていますか。

○外務省 2,000円の額は、これは法律で標準的な手数料ということで定めているものです。都道府県は2,000円以外のお金も設定することは可能ですし、実際に2,000円以外の手数料、これは早期発給に係るものですが、設定している県もございます。この中で、我々、都道府県の意見を聞きながらやっておりますけれども、この部分についての説明責任というのは、法定受託事務ということで、都道府県側にあるというふうに考えております。

○渡辺評価者 先ほどの340億円の間接経費が適切かどうか。これは外務省と財務省、要するに政府内での検討はされているのでしょうかけれども、それが本当に適切かどうかは第三者を交えて客観的な立場から適切性をぜひ見直してもらいたいと思います。そうでないと、財務省はできるだけ国の収入をふやそうとする立場であることは誰も知っていることですし、それだけでは国民が納得できる説明ではないと思うんですね。ですので、ぜひ第三者を交えて間接経費の見直し、検討をぜひお願いしたいと思います。

○司会 宮本先生、お願いします。

○宮本評価者 また、ちょっと受益者負担の話なのですが、先ほど、基本的に10年ものだと1万6,000円で、国が1万4,000円で、自治体は基本的に都道府県2,000円ということで、ただ、単純に考えると、パスポートにかかるコストというのは、東京と地方で輸送費が違うと思うんです。結局その辺のコストというのは最終的に誰が負担している形になるんですか。その差額のコスト。考え方で。受益者負担を厳密に言えば、それぞれ金額が違うということになるのでしょうかけれども、そこまでちょっとだと思ってしまうので、考え方として、受益者負担をどこまで厳密に適用するのかというのが1つあると思うのですが。

○外務省 ありがとうございます。

あくまで一般論として、どこの県がどうだとかということではなくて、想像にかたくないことですが、人口が密集している所が効率的にパスポートを発給できるわけですから、場合によったら2,000円でも余っているぐらいかもしれない。人口がまばらな所、どういうふうに言えばいいんでしょうか、都市部以外の所で、政策的に県によっては全市町村に委託しているというところがございます。そういうところは行政コストというのはかかってしまっている。ただ、場合によっては2,000円でおさまっていないという話もよく聞くところです。上げてほしいという要望も県によってはございます。そういう意味では、都道府県でも発給についての経費というのは大分実際は異なっているものだというふうに認識しております。

○宮本評価者 基本的には2,000円部分で、各都道府県が政策で考えるという話になっているということですのでよろしいんですね。

○外務省 そういうことでございます。

○宮本評価者 もう一つよろしいですか。先ほどから間接経費の話はいろいろ出ているのですけれども、直接経費で、そうすると、1冊当たり4,000円ということでもよろしいのですか。10年ものだと。

○外務省 そうです。

○宮本評価者 実際に印刷局なんかに発注する場合は、1冊当たりの単価でやられていると思うのですけれども、その辺の単価というのはどうなんですか。

○太田評価者 それは宿題をいただきましたので私が。私の手元にありますので。blank冊子、平成26年度契約単価、冊子の平均が約1,341円、税抜きだそうです。これは国立印刷局が調達しているICシート代292.85円が含まれているということです。2,000円のうちで結構粗利が出ているという状況ですね。粗利700円弱入っていると。これはどういうふうに正当化されますか。

○外務省 直接経費のうち、旅券の冊子という部分については2,000円というふうに御説明しました。そういう意味で、粗利というのは600円分ぐらいのことを指しておられるのだと思いますけれども、実は冊子は冊子だけでは冊子になりませんで、例えば、旅券の写真が張ってある面には、すごく精巧なフィルムに写真をつけて熱圧着させているのですけれども、これにもかなりのお金がかかっています。その他、冊子をつくる部分で、冊子それ自体を構成しているものでも、それ以外の経費もあるということでございます。

○太田評価者 これは、受益者負担で国民からお金を徴収しているものですので、原価の内訳と原価低減の努力をどうしたかというようなレポートというのは、一般に公開されてもいいレベルだと思うんです。結構大きい額です。間接費の計算はこういう式になっていますと。ここまで入っていますと。その配賦基準はこうです。これにはこういう合理性がありますという製造原価明細書のようなものを毎年出してもいいようなものだと思うんです。そういう報告義務があって、それが国民の目にさらされているという緊張感があって、初めてコストダウンが行われていくのではないかと思います。特別会計でないといっても、それを区分けして手元で計算することは別段禁止されているわけではないと思いますので、可能なのではないかと思います。いかがでしょう。そういうことをされる御用意はありますか。

○外務省 御指摘ありがとうございます。縦割りで申しわけないのですけれども、私がここでぜひやらせていただきたいという話ではなくて、いろいろ関係機関もある話だと思います。実際にどこに転嫁するのか。受益者負担というところがあって、どの部分まで転嫁するのかという話にも絡んで、まさにそれをつくるに当たって絡んでくるのかと思います。どのようなことができるのかということについては、引き続き検討させていただきたいと思います。

○太田評価者 今、受けた印象は、基本的に原価を把握されていないんですね。幾らで、発注したら何日かかるということにはわからない。どれぐらいの確率で在庫が払底するのかもわからない。製造間接費は、法律をつくったときにはこういう計算になっているという

数字は出てきますが、毎年それをモニターされているわけではない。これは、会計の世界では、はかれないものは管理できないという。はかれないなら、それは管理できないということで、はかられていないということは管理していないということなんです。基本的には。原価を。まず、はかって、幾らだということモニターされて、しかも、それを下げるように努力されるためには、公表するというのは絶対はかっていることの保証になりますので、まずは原価を把握されて、それをどうやったら減るのかということを検討されるのが一番重要かと思います。

○外務省 どうもありがとうございます。

原価は公表していないことは事実ですけども、原価の把握については、論理的に先ほど申し上げたように、どういう積算をしているかというのはございますので、把握をしていないということは決してございません。

○太田評価者 今かかった実際の支出はわかっているけれども、それがどういうふうにくるかということは把握されていないんですね。何パーセントの確率で払底するのかということは全く計算されていないわけですね。実際。こういうふうに変えたら幾ら原価が下がるのかということも検討されていないわけですね。実際の支出ベースの金額はわかっているというだけですから。

○外務省 そうですね。事前に予測して、年間によってその需給、旅券の発給数というのが変わってくるわけですから、いろいろベースというのは変わる。そういう意味では、結果としては把握しているわけですけども、それを事前に把握してというようなことはやっていないということかと思えます。

○司会 上山先生。

○上山評価者 すみません、同じ関連なのでですけども、先ほどの冊子、1冊当たり341円という数字、あれは10年のものは1,341円ということですよ。そうなのですよ。5年のものになるとさらに低くて1,257円ぐらいだと思のですが、それに対して直接行政経費2,000円ということで旅券手数料に転嫁している。お聞きしたいのは、これは随意契約ですよ。そもそも、まず、国立印刷局がやらなければいけないのかというのが大前提としてあるのですが、さらに、価格の適正さを担保するときに、実際に転嫁しているのが2,000円あるときに、そこまでは余りきちんと価格を抑制しなければいけないというインセンティブが働かないのではないのかという気がするのです。どのように価格の適正さというのは担保されていच्छやるのか、そこを教えていただければと思ったのですけれども。

○外務省 随意契約の必然性について。

○上山評価者 まず、そこを教えてください。

○外務省 旅券については、御存じのとおり、さまざまな偽変造対策というのが講じられております。目に見えるものもございますし、中に小さな文字が入っているマイクロ文字であったり。

○上山評価者 じゃ、聞き方を変えますね。他の例えば大手の製造会社とか印刷会社でも

いいですけども、できないものなのですか。

○外務省 はい。旅券の製造に当たっては、国立印刷局は御存じのとおり、日本銀行券を製造しておりますけれども、日本銀行券に使われている同じ偽変造対策が取り入れられております。この中には、法律で保護されている、裏返して言うと、民間企業が使用するに当たっては法律上の許可が必要な、実質上禁止されている技術も含まれているということで、我々は偽変造対策にそれが必須だと捉えているため、国立印刷局に随意契約するのは必要なことだと捉えております。

○上山評価者 仮にそれを前提とした場合に、価格の適正さというのはどのように担保されていらっしゃるのですか。

○外務省 ここになると、まさに随意契約の一般論の話と同じになるわけですけども、我々、原局である領事局ではなくて、官房の会計課のほうで一般の価格とかを勘案して、予定価格というのをつくってもらって、それとの関係で、それを上回っているものか、下回っているものなのか、適正なものなのかということについて判断して、最終的にはその調達を行っているということでございます。

○上山評価者 先ほども言ったのですけれども、実際に転嫁している部分が2,000円あるので、そうすると、そこまでは余り価格を抑制しようというインセンティブが働かないのではないかというのがすごく気にかかる場所なのですね。

○外務省 2,000円というのは、別に旅券冊子それ自体のために2,000円あって、それを千三百幾らで調達をしているということではなくて、旅券の冊子それ自体以外にも旅券冊子を構成するものも含めて計上しております。

○上山評価者 本当ですか。そこは間違いはないですか。

○外務省 はい。

○上山評価者 それはどのくらいになるのですか。

まあ、いいです。要は、きちんと数字を把握した上で。

○外務省 すみません、数字を把握しております。全体で2,194円に当たる部分が旅券の冊子に必要なものと捉えています。

○上山評価者 随意契約であっても適正価格を確保して、それなりに数字が変わってくるのであれば、当然、直接と言う以上はそここのところにも反映されてしかるべきなのに、ずっと同じ価格でいるというのは、どこかのところで何かしらルーズな部分が出ているのではないのでしょうかということが言いたかったのですね。

○外務省 それは、先ほど申し上げたとおり、価格については、その過程をどういうふうに捉えるのかということはあると思いますけれども、我々としては不断に関係当局も含めて適正さについては協議をしているということでございます。実質的には長年の間、値上げをしていないということから。先ほど申し上げたように、消費税は上がっておりますので、そういうことも含めれば、その努力をしていないというのはちょっと。

○太田評価者 これ、ありていに申し上げると、多分何割かは絞れるという印象です。今、

上山先生がおっしゃっているように、独占業務なんです。パスポートが欲しいと思ったら、こちらに伺っていただくしかないんですよ。そうすると、価格はかなり動かせる。高めに設定が当然できるので高めにすると。しかも、発注している先が国立印刷局さんで、これは民間業者というわけには、多分、実際問題いかないわけですね。国立印刷局さんをお願いするしかなくて、これは随意契約なわけです。とすれば、通常の公共調達であれば、1社応札もしくは随意契約で1社しかできない場合であれば、原価監査を附するとか、コストが削減できた場合にコスト削減の努力分を返納してもらうようなシェアリングルールをつくるとか、これは例えば防衛調達品等々では必ず行われていることなわけです。そういった仕組みがどれぐらいつくり込まれているのか。まず、国立印刷局に対して原価監査はしているんですか。原価がこれで適正なのかどうか、確認されているんですか。毎年コストダウン分がどれぐらいあって、次回の発注分はどれぐらい値段が下げられるかを検討されているんですか。また、国立印刷局がコスト削減できたとする。100円削減できたとしたら、お互いに折半しましょうとあって、向こうに50円、こちらへ50円というふうに分けるような仕組みはつくられているんですか。そういうことを伺っているんです。

○外務省 そこは不断に国立印刷局とはコストについては協議はしております。とりわけICの調達というのがコストの寄与分に対して大きいということもございまして、そこを中心に国立印刷局とは不断に協議をしているということでございます。

○太田評価者 要するに仕組みとしてはないということですね。御協議をされているという以上のことはない。

○外務省 協議をする以外の仕組みですか。

○太田評価者 監査はされていないということですね。

○外務省 外部監査のようなものは入ってはいません。

○太田評価者 内部でも構いませんが、原価監査官を置いて原価監査をしているということはない。

○外務省 その点については、先ほど申し上げたとおり、我々領事局旅券課と国立印刷局の中だけではなくて、官房会計課が実際に外の第三者の目で、その価格が適正かということについて精査をしているということでございます。

○太田評価者 それは契約段階の予定価格の検証を行っているということで、事後的に原価が適正であったかどうかの監査を行っていないということでもよろしいですね。

○外務省 制度としての監査ということについては行っておりません。

○太田評価者 原価監査はない。とすると、そのコストダウンした後のシェアリングルール等の仕組みもつくられていないという理解でよろしいですか。

○外務省 あらかじめ、事前につくったものとしてのルールというのは設定しておりません。

○太田評価者 基本的には、原価が適正であるかどうかを不断に協議して検討はされているけれども、原価を低減する仕組みはつくられられていないという理解でよろしいですね。

○外務省 先ほど申し上げたとおり、一部、ICの調達、ICチップの調達等については、うちから具体的に競争性のある入札について申し入れをして、実際にそれが実現されていることについて検証したりということは行っておりますけれども、全体としてはおっしゃるとおりだと思います。

○太田評価者 具体的に独立行政法人国立印刷局さんとの契約にそういう条項は書かれていないということは間違いないということですね。

○外務省 契約書の中ですか。

○太田評価者 契約上にそういった原価監査条項とか、原価低減のシェアリング条項とかは入っていないという理解でよろしいですね。

○外務省 そうですね。そこは入っていないということだと思います。

○太田評価者 ほかの省庁の公共調達の常識として、そういった実務があるということは御存じですか。

○外務省 すみません、必ずしも詳細については存じ上げていません。

○太田評価者 御検討いただければと思います。

○外務省 承知しました。どうも御指摘ありがとうございました。

○司会 そろそろお時間になりましたので、集計を終わりましたので、まず、票数の分布及び主なコメントについて、私のほうから御説明申し上げます。

事業内容の一部改善3名、事業全体の抜本的な改善3名。

コメントは主に2つのものに集約されております。

1つ目が、旅券の歳入とコスト、それぞれについて、透明性が必要で、間接経費等も含めて検証の上、コストなどの削減を図っていくべきではないかというものと、あと、旅券の予備冊子の数について、もう少し適正な在庫管理の仕方があるのではないかということもあります。これ以外に、例えば、発行手数料を大幅に下げるべきとか、間接経費が適切かどうか、第三者による査定、見直しが必要ではないか。また、旅券発給に係る相互のトレードオフに述べられているようなものをどうバランスをとっていくのか、成果目標を含めて検討すべき。また、ICチップ調達に5カ月かかるというのは、もうちょっと短縮が可能ではないかというようなものが主なコメントとしてございました。

ただいまの結果を踏まえまして、取りまとめ役の中谷先生から評価結果及び取りまとめコメント案の発表をお願いしたいと思います。

○中谷評価者 取りまとめの結果を申し上げますが、事業全体の抜本的な改善ということにさせていただければと存じます。

主なコメントをまとめますと、旅券関連業務全体について、歳入、つまり、旅券発給の手数料とコストを透明性をもって国民に示すとともに、間接経費を含めて総合的に検証し、コストの削減を行うことが必要であると。それから、旅券の予備冊子数について必要な検証を行い、適正な在庫管理の方法を再検討し、在庫の削減を図るべきであるというのがまとめであります。

○司会 ただいまの評価結果及び取りまとめのコメント案について、何か先生方からコメントありましたらお願いいたします。

よろしいでしょうか。

ありがとうございます。

これにて旅券関連業務のセッションを終了させていただきます。

旅券課の皆さん、ありがとうございました。